

Istanbul Weekly vol.8-no.11

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年3月29日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：「共和同盟」、地方選挙に向けイエニカプで集会実施。
 イスタンブールでイスラム協力機構（OIC）臨時会合開催。
- 経済**：トルコリラ：昨年夏以来の下落、政府の介入により流動性枯渇。
 パクデミルリ農業・森林相：スーパーマーケットも青果特売を実施。
 2018年の失業率、対前年比0.1%増の11%に。
- 治安**：「ユーフラテスの盾」作戦以降、ISIL 戦闘員3,000人以上を無力化。
 FETO容疑の在イスタンブール米国総領事館職員が無罪を主張。
- 軍事**：トルコ・ロシア両軍がシリア北部において合同パトロールを実施。
 トルコ・イラン両軍600名がトルコ東部の国境で対PKKオペレーションを実施。
- 社会**：トルコ全土で春を祝う「ネヴルーズ」が行われる。

政治

【内政】

●「共和同盟」、地方選挙に向けイエニカプで集会実施

24日、エルドアン大統領、バフチェリ MHP 党首及び AKP のイスタンブール市長候補者のユルドゥルム候補は、イスタンブールのイエニカプで、31日に実施予定の地方選挙に向けて選挙運動集会を行った。集会において、エルドアン大統領は、22日に発生したトルコリラの暴落について金融関係者を非難し、「金融関係者は地方選挙後に重い代償を支払うことになる。」と述べた。バフチェリ MHP 党首は、「経験豊富なユルドゥルム候補はイスタンブール市長にふさわしい。」と述べた。ユルドゥルム候補は、訪れた聴衆に、「あなたの方に更に平和で安全な都市をお約束する。イスタンブールのスマートシティ化を実現していく。」と述べた。（3月25日付けC紙4面）



（写真は、3月24日付けM紙インターネット版から）

●ギョル法相、「国民同盟の」区長・区議会議員候補者299人に言及

8日にソイル内相が、「地方選挙で CHP と優良党及び至福党が299人のPKK関係者を区長及び区議会議員の候補者として擁立した。」と述べたことを受けて、25日、ギョル法相は、「現在彼らの裁判が行われているが、彼らがもしも選挙で当選した場合には、その権限は剥奪される。」と述べた。（3月26日付けM紙16面）

【外交】

●チャヴシュオール外相、カトウルガロス・ギリシャ外相と会談

21日、チャヴシュオール外相は、アンタルヤでカトウルガロス・ギリシャ外相と会談を行った。会談で、両外相は、東地中海における海底ガス田開発問題やギリシャに逃亡したFETOメンバーの返還などを協議した。会談後の記者会見で、チャヴシュオール外相は、東地中海での海底ガス田開発問題について、「当該海域でトルコを関与させることなく行われているいかなるプロジェクトも、現実的なものではない。トルコは国際法に基づく権利を有している。」と述べた。（3月22日付けM紙13面）



（写真は、3月21日付けS紙インターネット版から）

●イスタンブールでイスラム協力機構（OIC）臨時会合が開催

22日、ニュージーランドで発生したモスク銃撃事件を受け、イスタンブールでイスラム協力機構（OIC）臨時会合が開催された。エルドアン大統領は、「我々イスラム教徒が反発を厳しく示さなければ、『ネオナチ・ウイルス』が蔓延する。」と反発を示した。会合後に発表された宣言では、国連人権高等弁務官及び欧州評議会人権コミッショナーに対し、イスラム教徒への暴力や嫌悪を監視する組織の設置が求められた。（3月23日付けM紙12面）



(写真は、3月22日付け Diyanet Haber から)

●トルコ、米国のゴラン高原におけるイスラエルの主権を認める宣言に反発

25日、エルドアン大統領は、トランプ米大統領が、イスラエルが占領するシリア領のゴラン高原についてイスラエルの主権を認める宣言に署名したことについて、「1967年に採択された国連安保理決議242号によれば、ゴラン高原はシリアに属している。」と批判した。オクタイ副大統領は、「米国の決定は違法であり、非合理的である。」と反発を示した。チャヴシュオール外相は、シリアがアラブ連盟の加盟国であることに言及し、「いくつかのアラブ加盟国はイスラエルを恐れているため、この決定に沈黙を守っている。」と非難した。(3月27日付け M紙14面)

経済

【マクロ経済】

●2018年の失業率、対前年比0.1%増の11%に

25日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年の通年の失業率は対前年比0.1%増の11%と発表した。南東部のマルディン、バトマン、シュルナック、シールトを含む地域の失業率が最も高い25%、カスタモヌ、チャンクル、シノップ等の北部が最も低い5.1%を記録。男性の失業率は9.5%、女性は13.9%だった。非農業部門の失業率は12.9%、15歳から24歳までの若年層失業率は20.3%。全就業者数は2,874万人で、内訳は農業18.4%、工業19.7%、建設6.9%、サービス部門54.9%だった。(3月26日付け HDN紙9面)



(写真は、3月25日付け HDN紙インターネット版から)

【金融】

●トルコリラ: 昨年夏以来の下落、政府の介入により流動性枯渇

(1) 22日、1米ドル5.46トルコリラで開始した米ドル→トルコリラ為替相場は、一時5%以上の減価となる5.7998トルコリラまで下落した。これを受け、トルコ中央銀行が一週間物レボ金利(年24%)での資金提供を停止すると発表した後、一時的にトルコリラ為替相場は5.55まで回復したが、その後再度下落した。(3月22日付け Bloomberg 紙インターネット版)

(2) 22日、中央銀行は、同行の外貨準備高の減少は、53億米ドル相当エネルギー輸入企業への外貨建て支払い及び外貨建て債務の支払いによるものであり、特別なものではなく、同行は外貨準備を備蓄する政策を維持していると述べた。

(3) 23日、為替市場の不安定化を受け、銀行規制監督庁(BDDK)は、「顧客に外貨買い(トルコリラ売り)を推奨した疑いで」トルコ中銀への調査を開始したと発表。また BDDK は、JPモルガンが22日に発表したレポートによって、①対米ドルでのトルコリラ売りを推奨し、②投資家を誤った方向に導き、操作し、③トルコの銀行の評判を傷つけ、④相場の変動性を高めたと主張。また、資本市場評議会(CMB)も同様の根拠を示し、独自調査を開始した。(3月25日付け HDN紙9面)

(4) 25日、チェティンカヤ中銀総裁は、中銀は物価安定を達成し金融の安定を支援するため、あらゆる方策を講じ、インフレ率を一桁台にしていくと発言。同総裁は、中銀の基本指針は外貨準備高を保持、強化することであると述べ、昨年は市場の不安定化により残高の減少が見られたが、その後は回復基調にあり、直近の減少は短期的に見られる現象であると強調した。直近の中銀のデータによれば、3月15日における外貨準備高は737.8億米ドル。その前週は770億米ドル、2018年3月3日は898億米ドルだった。(3月26日付け HDN紙9面)

(5) 27日、ロンドン市場におけるトルコリラの流動性が枯渇し、トルコリラの翌日物スワップレートが1,200%を超えた。トルコ中銀及び銀行規制監督庁(BDDK)が外国投資家のトルコリラへのアクセスを困難にしたことは、証券取引所での売り圧力を高め、債券利回りの上昇をもたらした。上場株式の63%を有する外国投資家の資産処分の動きはイスタンブール証券取引所に激震を走らせ、BIST100指標は一日で5.67%低下。政府は31日の地方選が終了するまで、トルコリラの流動性をそのまま縛りかけるように国内銀行に指示しているとされる。(3月28日付け SOZCU紙インターネット版)



(写真は、3月28日付け SOZCU紙インターネット版から)

【農業・食品】

●24の青果卸売業者に競争庁の捜査

トルコ競争庁は、イスタンブール、アンカラ、アンタルヤにおける24の青果卸売業者に対し捜査を開始したと発表。業者らが競争法に反する営業を行っていないかどうかを精査する。同庁は、数週間前から肥料業者、グーグル、トウルクテレコム、ディジタルク等の企業に対し捜査を開始し、19の鶏肉業者に罰金を科している。(3月22日付け HT紙インターネット版)



(写真は、3月22日付け HT紙インターネット版から)

●グローバル市場でトルコ産高級食品に包括的ブランドを

24日、パケデミルリ農業・森林相は、本年上半期末までに、国際市場で「プレミアムな」トルコ産品を売り出すための包括的なブランドを発表すると発言。ヨーロッパ市場においてトルコ産の農産品はトップであるにもかかわらず、加工食品では後塵を

持しているとし、ロクムやオリーブオイル、いちじく、ヘーゼルナッツを含む様々な製品に統一ブランドを設けるとした。また同相は、次の四半世紀を見越した国家農業計画を5月ごろに発表するとした。(3月25日付けHDN紙9面)

●パクデミルリ農業・森林相:スーパーマーケットも青果特売を実施

パクデミルリ農業・森林相は、大都市に設けられた市営の農産品特売所(tanzim)により青果の価格は40%から50%低下したと述べ、今後は次の段階として、農業信用組合(Agricultural Credit Cooperative)がミグロス、カルフル SA、A101、シヨック、BIM等の大手スーパーマーケットチェーンに卸売を行い、特売所と同等の価格で青果の販売を行うと発表した。安売りが行われるスーパーは、全国16万か所とされる。(3月27日付けHDN紙9面)

【エネルギー】

●1月の原油輸入、対前年同月比48.1%増の220万トン

26日、エネルギー市場規制庁(EMRA)は、2019年1月のトルコの原油輸入は対前年同月比48.1%増の220万トンに達したと発表。また、石油製品の輸入も同18.4%増の310万トンだった。石油精製品の生産は同26.7%増の230万トンで、ディーゼルは同7%増の81.6万トン、ガソリンは同13.9%増の44.7万トンだった。一方で、全燃料の販売量は同7.9%減の200万トンに留まった。(3月26日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、3月26日付けHDN紙インターネット版から)

●1月の認可発電量、対前年同月比2.49%減の2,562万キロワット時

26日付けのエネルギー市場規制庁(EPDK)の発表によれば、トルコの1月の認可発電量は対前年比2.49%減の2,562万キロワット時(KWh)であった。トルコは発電総量の21.4%を天然ガス、21.34%を水力、19.98%を輸入石炭、13.99%を(国産)褐炭資源により発電。残り(17.29%)を、風力、揚水、地熱、無煙炭、バイオマス、火力、太陽、ディーゼル、LNG由来による発電が占めた。トルコの発電設備容量は対前年同月比2.04%増加。天然ガス炊き火力発電が30.76%、水力発電が24.66%、褐炭火力発電が11.75%、無煙炭火力発電が10.72%を占めている。(3月27日付けHDN紙9面)

【企業等の動き】

●アルチェリック、バングラデシュ市場へ進出

22日、トルコ大手家電企業アルチェリックは、新興国市場での成長戦略の一環として、シンガー・バングラデシュ社の買収契約を締結したと発表。本契約は、アルチェリックの子会社アルダッチ(Ardutch)が、シンガー・バングラデシュ社の株式の57%を管理するリテール・ホールディングス・ポールド社を7,500万米ドルの現金で購入するというもの(アルダッチ社とリテール社は共にオランダ拠点。)。1905年設立のシンガー・バングラデシュ社は、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン等の家電を、シ

ンガーブランドとして同国内二か所の拠点で生産する大手企業の一つ。(3月22日付けHT紙インターネット版)



(画像は、3月22日付けHT紙インターネット版から)

●Uber、ライバル企業 Careem を31億米ドルで買収

(1) 米国発のライドシェアサービス大手ウーバー(Uber)は、中東におけるライバル企業カリーム(Careem)を31億米ドルで買収すると発表。これにより、カリームはウーバーの完全な子会社となるが、カリームとしてのブランドとアプリは保持。なお、今回の買収は各国の規制当局の承認を受ける必要があるため、買収手続の完了は2020年の第1四半期ごろとなる見通し。(3月27日付けHDN紙8面ほか)

(2) 上記(1)の発表を受け、ドゥマントルコ統一タクシー運転手協会会長は、カリーム買収の動きはウーバーの中東市場への参入の表明である一方で、モロッコやパレスチナでも反対運動が起きていると述べ、タクシー運転手に課される訓練や規制に縛られない業者が運転を行うことに対する危惧を述べた。(3月28日付けHDN紙9面)

治安

【ISIL関係】

●「ユーフラテスの盾」作戦以降、ISIL戦闘員3,000人以上を無力化

23日、国防省は、「2016年8月に開始されたユーフラテスの盾作戦以降、ISIL戦闘員3,000人以上を無力化し、シリア人32万人の帰国を実現した。」との声明を出した。(3月24日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、3月24日付けHDN紙インターネット版から)

【その他】

●治安機関がトルコ国内で不法移民329人を拘束

20日、治安機関は、チャンクル県で30人、ピングョル県で195人、アイドゥン県で18人、クルクラーレリ県で12人、エルジンジャン県で34人、ヴァン県で40人の不法移民を拘束した。(3月22日付けHDN紙インターネット版から)

●ガジアンテップ県及びエラズー県でメタンフェタミン及び大麻を押収

26日、警察は、ガジアンテップ県において、薬物対策オペレーションを実施し、メタンフェタミン10パッケージ、銃器、2,000トルコリラの現金等を押収した。同日、エラズー県においても、容疑者2名が乗車する車両の中から大麻18キロが押収された。(3月26日付けS紙インターネット版)



(写真は、3月26日付けSインターネット版から)

●FETO 容疑の在イスタンブール米国総領事館職員が無罪を主張

26日、2017年10月にスパイ行為及びトルコ政府の転覆を企図した容疑で逮捕された在イスタンブール米国総領事館の現地職員の裁判が開かれた。起訴状では、FETOとの関係が指摘されているが、被告は、法廷で無罪を主張した。(3月28日付けHDN紙インターネット版)

軍事

●アカル国防相がシリア国境の軍隊を激励

23日、アカル国防相は、参謀本部長及び陸軍司令官を伴ってシリア国境沿いに配置されている部隊を訪問し、前線の指揮官を激励した。(3月23日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、3月23日付けHDN紙インターネット版から)

●トルコ・ロシア両軍がシリア北部において合同パトロールを実施

26日、国防省は、トルコ軍とロシア軍がシリア北部のタル・リファットで初となる合同パトロールを実施したと発表し、ツイッターでパトロールの画像を公開した。(3月27日付けHDNインターネット版)



(写真は、3月27日付けHDN紙インターネット版から)

●トルコ・イラン両軍600人がトルコ東部の国境で対PKKオペレーションを実施

25日、ソイル内相は、3月18日から3月23日までの期間に、トルコ軍とイラン軍の兵士併せて600名がトルコ東部の国境において、PKKに対する合同オペレーションを実施したと発表した。(3月26日付けHDNインターネット版)

社会

●ベヤズットでバス事故

21日、ファーティヒ区のベヤズット地区で私営バスによる事故が発生し、3人が負傷した。運転手は「アクセル・ペダルが作動したままの状態になり、制御ができなかった。」と話している

が、同運転手はこの19年間で20件の交通違反を犯している事が判明している。(3月22日付けH紙1面ほか)



(写真は、3月21日付けH紙インターネット版から)

●トルコ全土で春を祝う「ネヴルーズ」が行われる。

21日、春の訪れと共に繁栄と豊穡を祝う「ネヴルーズ」がトルコ各地で行われた。トプカプ地区で行われた祝賀式典では、伝統的な鉄打ちや、ゆで卵のぶつけあい、火の上を飛び越すといった伝統的な行事が行われた。(3月22日付けH紙14面他)



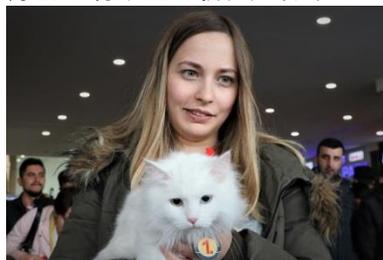
(写真は、3月22日付けH紙インターネット版から)

●空港移転に伴う道路の閉鎖、4月5日午後22時から

4月6日の空港移転作業に伴い、ヤヴズ・スルタン・セリム橋とバスン・エクスプレス道が、5日午後22時から通行止めとなる事が明らかになった。またその他の道路も6日午前10時まで通行止めとなる。(3月22日付けAIRPORTHABER)

●第4回ヴァン猫コンテスト開催される

24日、ヴァン猫の広報のため、「第4回ヴァン猫ビューティー・コンテスト」がヴァン市のユズンジュ・ユル大学で行われた。(3月25日付けHDN紙インターネット)



(写真は、3月25日付けH紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

| 略語 | 正式名称 | 略語 | 正式名称 |
|--------|-----------------|---------|---------------|
| AFAD | 緊急災害事態対応総局 | PKK | クルディスタン労働者党 |
| AKP | 公正発展党 | PYD | シリア民主主義連合党 |
| BDDK | 銀行規制監督庁 | RTUK | ラジオ・テレビ高等機構 |
| BOT | 建設・運営・譲渡方式 | SNG | シリア国民評議会 |
| CHP | 共和人民党 | SPK | 証券取引監査院 |
| DHKP/C | 革命人民解放党/戦線 | THY | ターキッシュ・エアラインズ |
| HDP | 人民民主党 | TİKA | トルコ協力発展機構 |
| IDO | イスタンブール海上フェリー会社 | TOKI | トルコ集合住宅開発局 |
| ISO | イスタンブール工業会議所 | TPAO | トルコ石油公団 |
| ISID | イラク・レバントのイスラム国 | TUBİTAK | トルコ科学技術研究機構 |
| ITO | イスタンブール商業会議所 | TUIK | トルコ統計庁 |
| KRG | クルディスタン地域政府 | TUPRAS | トルコ石油精製会社 |
| MHP | 民族主義者行動党 | TUSİAD | トルコ産業・実業家協会 |
| MIT | 国家情報庁 | YOK | 高等教育委員会 |
| MUSİAD | トルコ独立産業家・実業家協会 | YSK | 高等選挙委員会 |

引用メディアの略称

| 略語 | 正式名称 | 略語 | 正式名称 |
|----|---------------------|-----|---------------------|
| AA | Anadolu News Agency | HDN | Hürriyet Daily News |
| C | Cumhuriyet | HT | Habertürk |
| D | Dünya | IA | İhlas News Agency |
| DS | Daily Sabah | M | Milliyet |
| H | Hürriyet | S | Sabah |

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

| イスタンブール邦人被害統計 | | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----|----|-----|----|---------|-----|------------|----|
| 2019.1.1～2019.3.28 ※総領事館に訴出があったものを集計 | | | | | | | | |
| | 窃 盗 | | 詐 欺 | | ぼったくりバー | | 高額絨毯購入(相談) | |
| | 今週 | 通算 | 今週 | 通算 | 今週 | 通算 | 今週 | 通算 |
| 2018年 | 0件 | 9件 | 0件 | 2件 | 0件 | 15件 | 0件 | 6件 |
| 2019年 | 1件 | 3件 | 1件 | 1件 | 0件 | 2件 | 0件 | 2件 |

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [西牧総領事のチャナッカレ県知事表敬 \(PDF\)\(3/22\)](#)
- [西牧総領事のエディルネ県知事表敬 \(PDF\) \(3/22\)](#)
- [西牧総領事のイスタンブール市事務局長訪問 \(PDF\) \(3/26\)](#)